

損 益 計 算 書

〔 自 2025年 1月 1日
至 2025年12月31日 〕

【第12期】

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,560,700
売 上 総 利 益	3,560,700
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,071,576
営 業 利 益	489,123
営 業 外 収 益	36,240
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,493
賃 貸 収 入	4,306
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,994
そ の 他	16,445
営 業 外 費 用	3,115
支 払 利 息	33
貸 倒 損 失	2,952
そ の 他	128
経 常 利 益	522,248
特 別 損 失	0
固 定 資 産 除 却 損	0
税 引 前 当 期 純 利 益	522,248
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,474
法 人 税 等 調 整 額	△ 58,429
当 期 純 利 益	572,203

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2025年 1月 1日
至 2025年12月31日 〕

【第12期】

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	100,000	7,792,603	7,792,603	△ 6,498,450	△ 6,498,450
当期変動額					
当期純利益	-	-	-	572,203	572,203
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	572,203	572,203
当期末残高	100,000	7,792,603	7,792,603	△ 5,926,247	△ 5,926,247

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△ 10	1,394,142	3,734	3,734	1,397,877
当期変動額					
当期純利益	-	572,203	-	-	572,203
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	1,385	1,385	1,385
当期変動額合計	-	572,203	1,385	1,385	573,589
当期末残高	△ 10	1,966,346	5,120	5,120	1,971,466

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 ……移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの
時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 市場価格のない株式等
主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異についてはその発生事業年度に費用処理しております。

なお、2016年2月1日付けの吸収分割により経営統合した旧栗田出版販売株式会社出身の従業員につきましては、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社では、「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29条2020年3月31日改正)」等を適用しており、通常、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社では、主に書籍等の出版物の卸売業を行っております。卸売業においては、通常商品の引渡時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該時点で収益を認識しております。

卸売業における商品販売契約において、当社は返品に応じる義務を負っており、顧客から一定の返品が発生することが想定されます。商品が返品された場合、当社是对価を返金する義務があることから返金負債を計上するとともに、顧客から商品を回収する権利について返品資産を計上しております。

商品の販売については、収益認識に関する会計基準に照らしますと、総じて当社は自ら提供する履行義務を負っておらず、代理人に該当すると判断されるため、顧客から受け取る対価の総額より仕入金額を控除した純額を収益として認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

・貸倒引当金(流動) 878,803千円

債権については、取引先の財政状態及び支払状況等に鑑みて、一定のルールに基づき一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権に分類し、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 引当金の計上基準 ①貸倒引当金」に記載のとおり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積り計上しております。

このうち、特に貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒引当金の見積りに際しては、取引先の直近の状況を踏まえて貸倒引当金を見積り計上しておりますが、取引先の財政状態等の急激な悪化が生じた場合や、滞留債権が増加した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	499,618 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記しているものは除く)	
短期金銭債権	3,291,462 千円
短期金銭債務	7,177 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	21,918,312 千円
仕入高	19,340 千円
営業取引以外の取引による取引高	422,493 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	898,940,020 株
(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	20 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	1,540 千円
貸倒引当金	721,334 千円
賞与引当金	7,609 千円
退職給付引当金	92,538 千円
投資有価証券	8,481 千円
組織再編に伴うその他有価証券評価差額	37,201 千円
減損損失	14,130 千円
資産除去債務	17,078 千円
税務上の繰越欠損金	1,257,901 千円
その他	82,074 千円
繰延税金資産小計	2,239,888 千円
評価性引当額	△ 2,043,802 千円
繰延税金資産合計	196,086 千円

繰延税金負債

退職給与負債調整勘定	△ 33,650 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,809 千円
繰延税金負債合計	△ 36,460 千円
繰延税金資産の純額	159,626 千円

7. 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、必要に応じて銀行等金融機関からの借入によっております。また、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理部門が顧客ごとの期日管理・残高確認を行うとともに、与信管理の徹底に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握して経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直すことで、リスク低減を図っております。

関係会社長期貸付金は、主に関係会社に対する運転資金の貸付けであり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に貸付先の財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減を図っております。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されておりますが、親会社によるキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)の導入や、各月ごとに資金繰り計画を適宜見直すことにより、そのリスクの低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。市場価格のない株式等、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、電子記録債務、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	6,615,591	6,615,501	△ 89
貸倒引当金	△ 790,102	△ 790,102	-
小計	5,825,489	5,825,399	△ 89
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	8,930	8,930	-
(3) 長期貸付金	239,595		
貸倒引当金	△ 239,595		
小計	0	0	-
(4) 関係会社長期貸付金	116,005	116,005	-
資産計	5,950,424	5,950,335	△ 89

(注) 1. 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(3) 長期貸付金並びに(4) 関係会社長期貸付金

これらについては、融資先の財務内容、事業の回収見込額等を勘案し、個別に貸倒引当金の計上を行っており、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(注)2. 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,656

非上場株式については、「資産(2)投資有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	楽天グループ(株)	東京都	459,508(百万円)	インターネットサービス業等	(被所有)直接51.0%	商品の販売等、資金の貸付	商品の販売(注1)	21,384,666	売掛金	2,096,648
							物流の受託(注2)	479,166		
							資金の貸付(注3)	—	その他(流動資産)	1,079,920

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の販売についての取引条件は、両者協議のうえ決定した販売価格によっております。
 2. 物流の受託についての受託手数料は、両者協議のうえ料率を決定しております。
 3. 資金の貸付につきましては、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ORS	兵庫県	10,000(千円)	不動産賃貸業	(所有)直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社長期貸付金(注1,2)	116,005

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 2. 関係会社長期貸付金については、当期に270,000千円の債権放棄を行ったため、貸倒引当金残高274,278千円より同額を目的取崩しするとともに、4,278千円を貸倒引当金戻入へ計上いたしました。

(2) 親会社情報

楽天グループ(株) (東京証券取引所プライム市場上場)

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項(5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2円19銭
1株当たり当期純利益	0円64銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年11月28日開催の取締役会において、当社の保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、2026年2月5日に売却が成立いたしました。

(1) 投資有価証券売却の理由

出資先企業(非上場)の親会社より株式買取の申し出があり、総合的に検討した結果、当社方針に沿っていると判断したものであります。

(2) 投資有価証券売却の内容

① 売却株式

出資先企業(非上場) 1社分の株式

② 投資有価証券売却益の発生時期

2026年2月

③ 投資有価証券売却益

160,519千円